

# 私立 武蔵野大学

取組名称 **企業、大学、学生の三者を有機的に結ぶ就職支援環境の強化**

取組担当者 **学生支援部 部長 遠山 久敬**

## 1. 本学の概要

武蔵野大学は、1924(大正13)年に世界的な仏教学者、高楠順次郎博士(1944(昭和19)年文化勲章受章)が仏教精神に基づく女性の「人格完成、生の実現」を建学の精神として開設した武蔵野女子学院を母体にし、1950(昭和25)年に短大(文科、家政科)、1965(昭和40)年に大学(文学部)を設置した。

2003(平成15)年には、武蔵野女子大学から武蔵野大学に名称を変更、2004(平成16)年度には、全学部を男女共学化し、現在は文学部、政治経済学部、人間関係学部、環境学部、薬学部、看護学部、の6学部を擁する総合大学として約5,000名の学生が、文字どおり武蔵野の真ん中、1万1千本の樹木が生い茂る緑豊かなキャンパスの中で学んでいる。

本学の理念は、創設以来、仏教精神を根幹とした人格育成であり、教育の基本理念を、「無数の縁からなる自己と社会に目覚め(Awakening)、共創できる実践力を鍛え(Link)、次代を切り拓く(Growth)」とし、大きく変化するこの21世紀において、一人ひとりが目覚め、つながり合って成長することを目指している。

そして、グローバルな時代に向けて、2012(平成24)年度には臨海副都心、有明に新たなキャンパスを構築し、さらなる教育研究活動の充実を計画している。

## 2. 本取組の概要

本取組では、企業、大学、学生の三者間の関係を有機的に結び強化することで、各種就職問題への対応も含めた就職支援の一層の強化を図ることを目的としている(図1)。

具体的には、企業訪問や企業との情報交換会により企業の採用動向や採用計画、また求める能力・人材像を把握する。これらの取組に加え、大学からは企業向け大学案内誌を発行するなど情報の双方向化を図り、相互理解を深める。ここで得られる当面の成果は、当年度及び次年度の求人確保であるが、取組を継続す

ることで継続的な求人の確保につなげる。それには体制の強化が必要となり、具体的には業界毎の担当者を決め、情報管理、運営する。加えて、得た情報や知見を就職相談や業界企業研究会・ガイダンス、さらには大学独自の就職情報誌やダイレクトメール等を通し学生に効果的に届けることで、企業と学生の情報の共有化を図り、双方のマッチングの精度を高める。マッチング精度の向上は、新卒者の高離職率問題や内定取消し問題に対する基本且つ最大の対応策と考えている。

また、最終的には、獲得した情報や知見に、企業及び学生アンケート調査結果等を加え総合的に検証することで、企業のニーズを可視化し、進路支援全般の最適化に活用する。

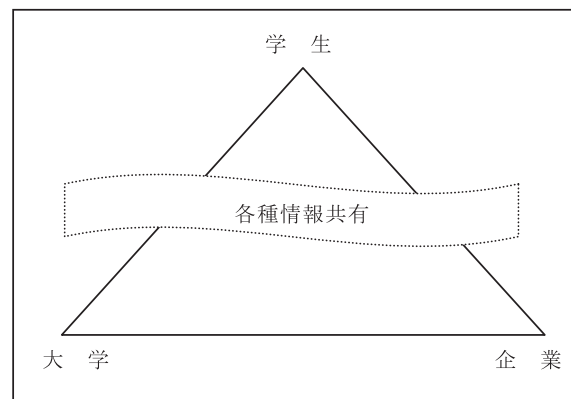


図1 三者間の関係構築が基本

## 3. 本取組の趣旨・目的・達成目標

### (1) 取組の趣旨・目的

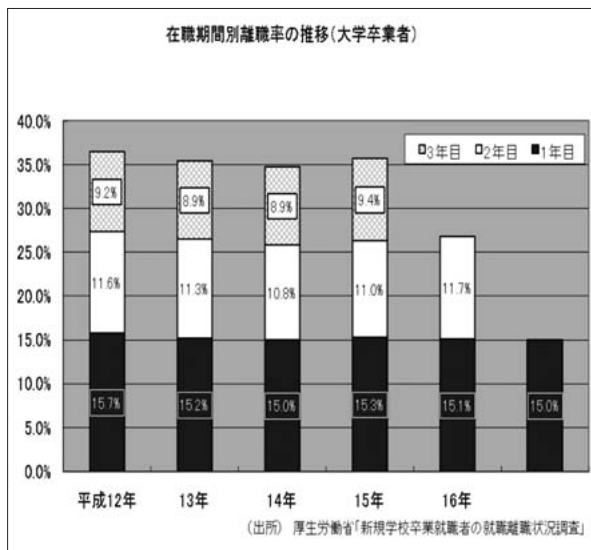
本取組は、企業との情報交換や企業研究会等の交流促進を通じ求人を開拓することで、一層の就職支援の強化を図るとともに、把握した企業の情報やニーズを適切に就職支援につなげることにより、企業と学生双方のマッチングの精度を高めることを目的としている。

また、情報把握(企業と大学)～情報共有(企業、大学、学生)～確かな情報に基づいた就職支援(大学、学生)、これら一連の流れと三者間を有機的に結ぶ本取組は、その質を高めることで、内定取消し問題

## 事例11◆武蔵野大学

や卒後の大きな問題である高離職率問題の対応策の一つとなることも期待している。

表1 在職期間別離職率の推移 (大学卒業生)



### (2) 達成目標

本取組では、企業と学生のマッチング精度を重視した就職支援強化を理念に、企業の採用動向と求める能力等について把握するとともに、就職支援の基本となる求人件数の確保を目標とする。特に就職未決定者と就職活動遅延者の対応強化のため、9月～翌3月期の求人件数確保を重点化施策とし、具体的には前年並みの数値確保を目標と定めた。さらに、留学生の求人件数増加も目指し安定した就職支援を提供する。

表2 参考：本学2009(平成21)年度卒業生対象求人件数

1月を100とした場合の各月求人件数の割合			
月	割合	月	割合
1月	100	9月	20
2月	68	10月	19
3月	32	11月	15
4月	22	12月	—
5月	33	1月	—
6月	28	2月	—
7月	28	3月	—
8月	13		

## 4. 本取組の具体的内容・実施体制

### (1) 取組の具体的内容

目的達成のためのコア施策を次の6つとする。

#### ①企業訪問

当初は、訪問企業数を200社で計画。割合としては、採用実績が有る企業70%、新規開拓企業30%とした(2009(平成21)年12月15日現在で訪問企業数は115社)。

#### ②企業との情報交換会

本年度10月に合同企業情報交換会を開催(人事担当者を中心に120社170名が参加)。

#### ③業界企業研究会・ガイダンス(年3回)

#### ④本学が育成する人材を明示した企業向け大学案内発行

#### ⑤企業情報を効果的に学生に伝達する就職情報誌発行(年5回)

#### ⑥アンケート調査(企業、学生)



写真1 企業説明会

### (2) 取組の実施体制

本取組の方針と実施計画については、学長を中心としたキャリア開発委員会にて審議する。また、決定事項は大学運営の基盤となる諸条件を審議する学部長会議に報告し制度の浸透を図る。本取組の運営全般は学生支援部キャリア開発課で行い、成果を担保するため課内に新たに係を設け、そこに企業に精通した人材を配置することで強固な実施体制を敷く(図2)。

## 5. 本取組の評価体制・評価方法

### (1) 取組の評価体制

取組実施後の成果については、年間5回実施予定のキャリア開発委員会で評価する。本委員会は、就職支援を有効に実施するために協議・調整することを目的の1つとしている機関で、学長をトップとした学内管理職、学長及び学部長が推薦する教職員、そして外部有識者委員で構成される。また、作業部会的な役割を担うケース検討会議を月1回の定例に加え必要に応じ適宜実施することで、外的環境の変化に応じたスピーディーな対応を実現する(図2)。

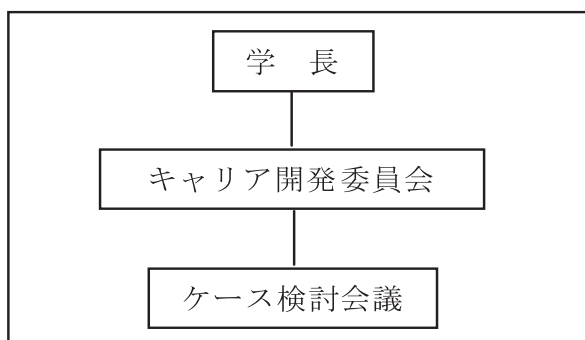


図2 組織（実施・評価体制）

(2) 達成目標に対する達成度についての指標

目標指標を優先順に次の4つとする。

- ①対前年同数の求人件数の確保
- ②企業ガイダンス等における学生満足度80%以上  
(学生アンケート実施)
- ③本学が育成・輩出する人材の企業理解度80%以上  
(企業アンケート実施)
- ④マッチング精度向上により内定取消者数前年比減少

また、内定取消し者全学生へのケアと就職支援の実施を行う。

6. 本取組の実施計画等

本取組のインフラである企業訪問は、2009(平成21)年7～8月は上場企業を、2009(平成21)年8月から翌3月にかけては中小企業を中心に実施する予定である。また、2009(平成21)年10月に実施した企業との情報交換会に留まらず、企業の協力を得ながら業界企業研究会を適宜開催する予定である。これらの取組で得た知見に企業や学生に行うアンケート調査結果等を加え纏めた情報を、全体的には独自の就職情報誌や定期的なメールマガジン等広報ツールを駆使した発信方法で、また直接的には、カウンターや相談ブースでの個別就職相談、業界・企業研究会やガイダンスなどフェースツーフェースの就職支援により学生に効果的かつ適切に届け、情報共有を確実なものとする。

業界・企業の情勢やニーズを注視、理解し就職支援を実施する本取組は、多様化・スピード化の現在の雇用動向において、ますますその重要度が増していくと考えられる。質を担保し、効果を高めるためには、PDCAサイクル機能により取組の最適化を図ることが必須となる。

一方、本取組と同時進行で、学生への情報共有、情報発信の基盤となる就職支援システムの再構築を計画している。最終的に、本取組の効果を最大化するには、集めた情報を上手に表現、発信し、企業や学生にいかにより良く理解してもらうかにかかっている。そのため、広報の戦略化とその実施ツールの確立が肝要となる(図3)。

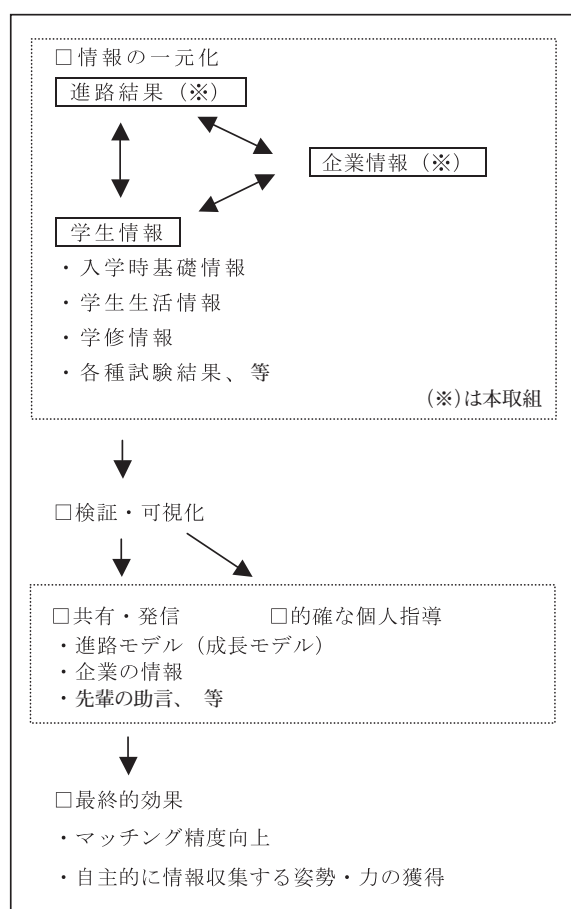


図3 新就職支援システム概念図